

# 関西経済レポート

## （2019年8月）

～内需が下支えとなり底堅く推移も、海外発の下振れリスクに注意～

### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は輸出・生産に弱さが見られるなか、内需が下支えとなり底堅く推移している。企業部門では、輸出は中国経済の減速等により前年を下回っており、生産も弱含む一方、設備投資は堅調に推移している。家計部門では、雇用・所得環境が堅調を維持するなか、個人消費は底堅く推移している。先行きについては、米中貿易摩擦を初めとする海外の政治・政策面での不透明感が高まるなか、海外経済のさらなる減速や円高の急速な進行等のリスクに注意を要する。
- ▶ 生産は、6月の鉱工業生産指数が前月比▲1.7%と3ヵ月ぶりに低下した。業種別では電気・情報通信機械工業が同+8.3%と上昇した一方、汎用・業務用機械工業は同▲14.2%と低下した。
  - ▶ 輸出額（円ベース）は、7月に前年比▲1.7%と9ヵ月連続で減少するなど、低迷が続いている。地域別にみると、中国向けが同▲12.3%と11ヵ月連続で減少した。品目別にみると、電気機器が同▲4.1%、科学光学機器が同▲22.9%と減少した。
  - ▶ 設備投資（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、1-3月期に前年比+23.8%と10四半期連続で増加した。日銀短観（6月調査）によると、2019年度の設備投資（ソフトウェア・研究開発を含む）は全産業・全規模ベースで前年度比+8.0%と、全国を上回る増加が計画されている。
  - ▶ 雇用面は、6月の有効求人倍率が1.62倍と前月から▲0.01ポイント低下する等、このところ改善が頭打ち気味だが、労働需給は総じて引き締まった水準が続いている。
  - ▶ 個人消費は、6月の百貨店・スーパー販売額が前年比+0.5%と2ヵ月連続で増加した。衣料品は同+0.0%と横ばいで推移したが、飲食料品が同+0.3%と増加したほか、化粧品や高額品も堅調を維持した。
  - ▶ 住宅投資は、6月の住宅着工が前年比▲3.6%と3ヵ月連続で減少した。持家が同+9.3%と11ヵ月連続で増加した一方、貸家は同▲23.4%と5ヵ月連続で減少した。また、7月のマンション契約率は83.1%と、2ヵ月連続で好不調の目安とされる70%を上回った。
  - ▶ インバウンド消費は、7月の百貨店免税売上高が前年比+10.1%と6ヵ月連続で増加した。関西国際空港の外国人入国者数も、7月に同+15.5%とプラスの伸びを維持した。

## 【トピックス】関西の韓国向け輸出及び韓国人訪日客について

昨今の日韓関係悪化を受けて、韓国における日本製品の不買運動や航空会社による日本路線の運休・減便が報じられており、日本及び関西経済への影響が懸念されている。

まず、我が国企業の海外展開における韓国の位置付けについて改めて確認すると、同国は海外現地法人売上高の約2%、輸出額の約7%を占めている（第1表）。後者の韓国向け輸出については、とりわけ同国の主要産業であるエレクトロニクスや半導体向けが多く、品目別にみると、化学製品、一般機械（半導体等製造装置）、電気機器の輸出額が多い。このうち、関西からの輸出額は一般機械や電気機器（電気回路等）について特に大きな割合を占めている（第2表）。

足元では世界的な半導体関連需要の低迷を主因として、関西の韓国向け輸出は既に減少傾向にあるが（7月は前年比▲5.6%減）、今回の問題が関西の輸出・生産について更なる下押し圧力となるかが注目される場所である。

第1表：我が国企業の海外事業及びインバウンド消費

	合計		韓国の ウエイト
		うち韓国	
海外現地法人売上高	288.1兆円	5.8兆円	2.0%
輸出額	81.5兆円	5.8兆円	7.1%
訪日外国人消費額	4.5兆円	0.6兆円	13.0%

(注)1. 海外現地法人売上高は2017年度、輸出額及び訪日外国人消費額は2018年。

2. 海外現地法人売上高は金融業、保険業、不動産業を除く全数調査であり、回答企業のみ集計。訪日外国人消費額は標本調査に基づく推計。

(資料)経済産業省、財務省、観光庁統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表：韓国向け輸出額(2018年)

品目別	全国		関西の ウエイト
		うち関西	
化学製品	1兆3,613億円	3,160億円	23%
一般機械	1兆3,064億円	3,462億円	27%
半導体等製造装置	6,297億円	1,486億円	24%
電気機器	9,223億円	2,674億円	29%
電気回路等の機器	1,584億円	579億円	37%
原料別製品	8,343億円	1,556億円	19%
輸送用機器	1,638億円	203億円	12%
食料品・原料品・鉱物性燃料	4,968億円	672億円	14%
その他	7,077億円	1,307億円	18%
合計	5兆7,926億円	1兆3,035億円	23%

(資料)財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

次に、インバウンド消費についてみると、2018年の韓国人訪日客の消費額は0.6兆円と全体の13%を占め（前掲第1表）、中国（1.5兆円、全体の34%）に次ぐ第2位の位置付けにある。また、関西を訪れる韓国人訪日客は多く、なかでも大阪府は韓国人訪日客についての都道府県別訪問率・宿泊者数ランキングでともに全国1位となっている（次頁第3表）。

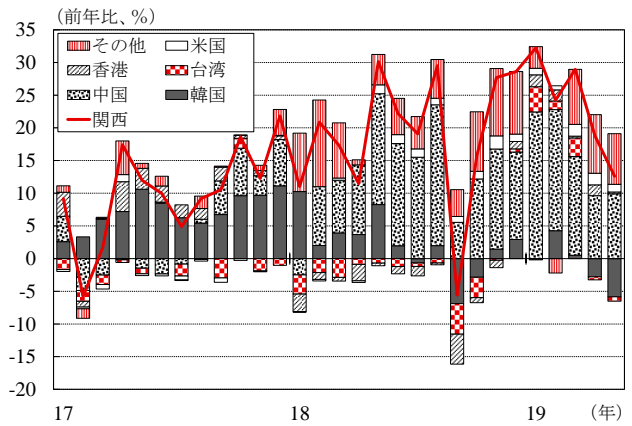
大阪府の外国人宿泊者数の推移をみると、韓国人は昨年半ば頃からすでに伸び悩んで推移している一方、中国人等の増加が牽引し、全体としては増加傾向が続いている（次頁第1図）。ただし、足元では韓国人の訪日旅行取り止めが相次ぐなか、少なくとも先行き数ヶ月は韓国人訪日客の大幅な減少が全体を下押しすると見込まれる。インバウンド消費はホテル等の設備投資拡大や雇用創出等、経済波及効果が大きく、関西経済の牽引役の一つでもあるため、韓国人の訪日旅行回避が長期化する場合、関西経済への限界的な影響がどの程度になるかには注視しておく必要がある。

第3表: 韓国人の都道府県別訪問率・宿泊者数(2018年)

訪問率		延べ宿泊者数(万人泊) (%は構成比)			
1	大阪府	31.7%	1 大阪府	254.4	21%
2	福岡県	25.2%	2 東京都	167.8	14%
3	東京都	19.7%	3 福岡県	156.5	13%
4	京都府	15.9%	4 北海道	137.4	12%
5	千葉県	14.8%	5 沖縄県	123.0	10%
6	大分県	10.3%	6 大分県	65.1	5%
7	北海道	8.4%	7 熊本県	33.0	3%
8	沖縄県	8.3%	8 京都府	28.6	2%
9	兵庫県	5.5%	9 長崎県	21.9	2%
10	奈良県	3.8%	10 佐賀県	20.0	2%
関西計		32.0%	関西計	308.5	26%
			全国計	1,195.5	100%

(資料) 観光庁統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 外国人延べ宿泊者数の推移(大阪府)



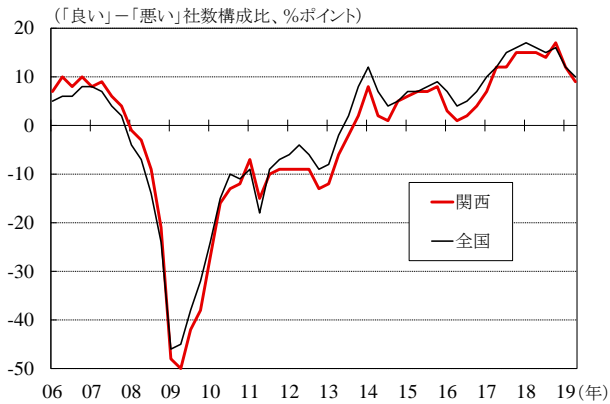
(資料) 観光庁統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(令和元年 8月 30日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp)

**【日銀短観】**

業況判断DI（6月調査）は9%ポイントと、前回調査比▲3%ポイントの悪化。

業況判断DIの推移

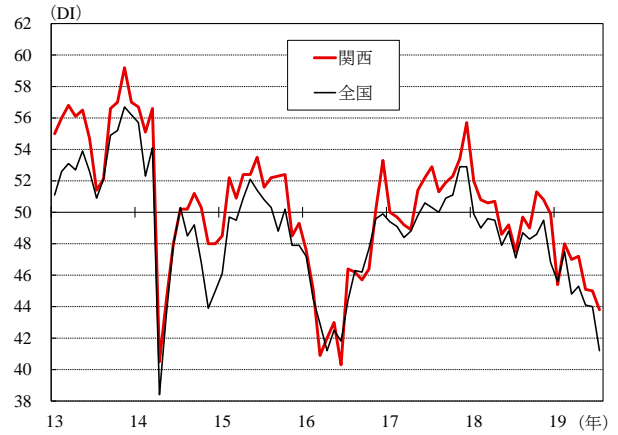


(注) 全産業・全規模ベース。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

**【景気ウォッチャー調査】**

現状判断DI（7月）は43.8と、前月比▲1.2ポイント、3ヵ月連続の低下。

現状判断DIの推移

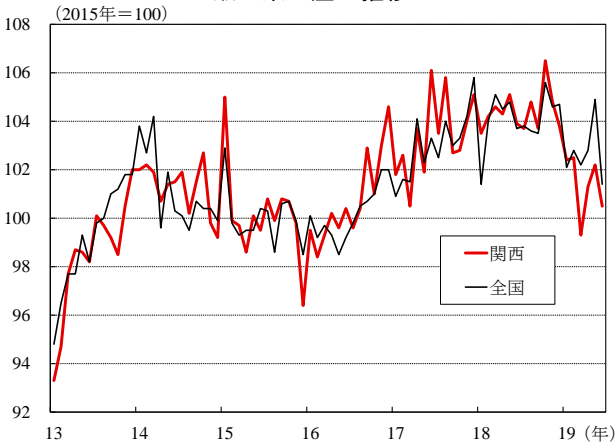


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

**【生産①】**

鉱工業生産指数（6月）は前月比▲1.7%と3ヵ月ぶりの低下。

鉱工業生産の推移

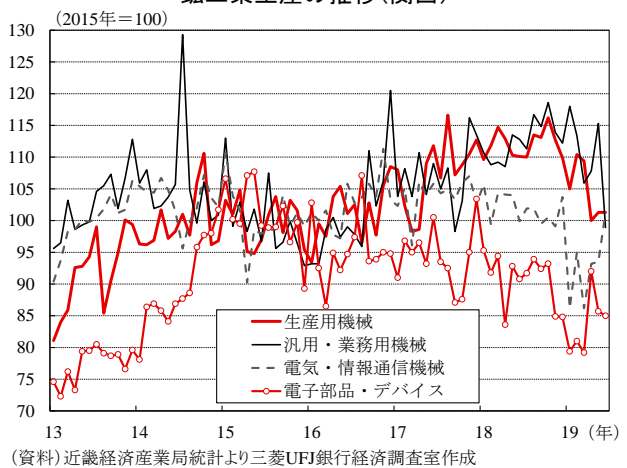


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

**【生産②】**

6月は電気・情報通信機械が前月比+8.3%と上昇した一方、汎用・業務用機械が同▲14.2%と低下。

鉱工業生産の推移（関西）

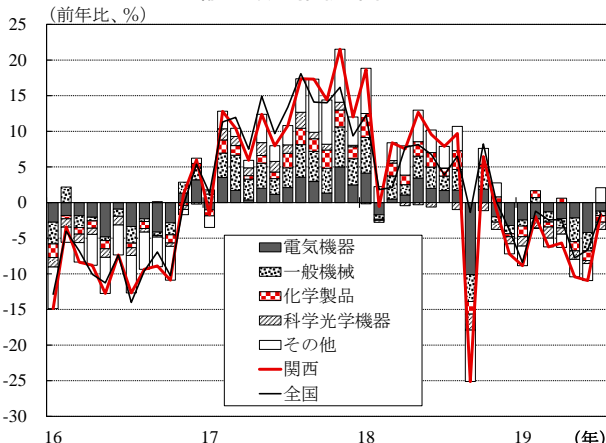


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

**【輸出】**

輸出額（7月、円ベース）は前年比▲1.7%と9ヵ月連続の減少。

輸出額の推移（関西）

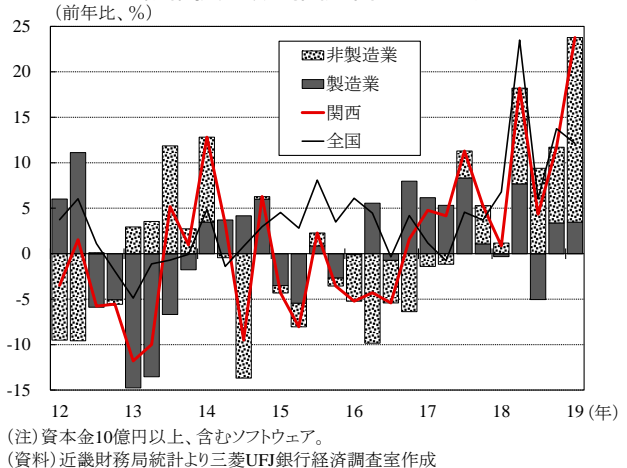


(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

**【設備投資】**

設備投資額（1-3月期）は前年比+23.8%と10四半期連続の増加。

設備投資額の推移（関西・大企業）

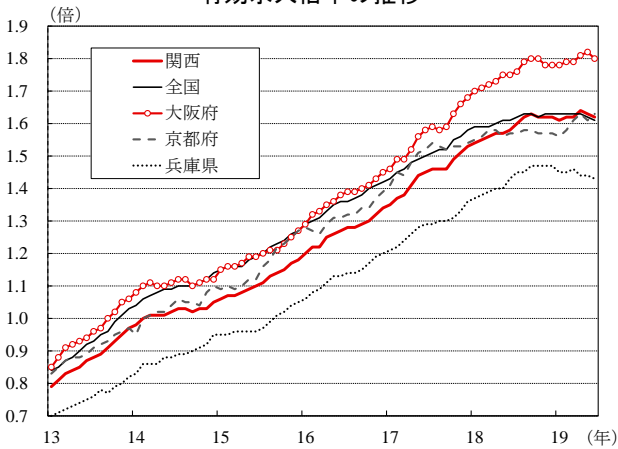


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【雇用】

有効求人倍率（6月）は1.62倍と、前月比▲0.01ポイント、2ヵ月連続の低下。

有効求人倍率の推移

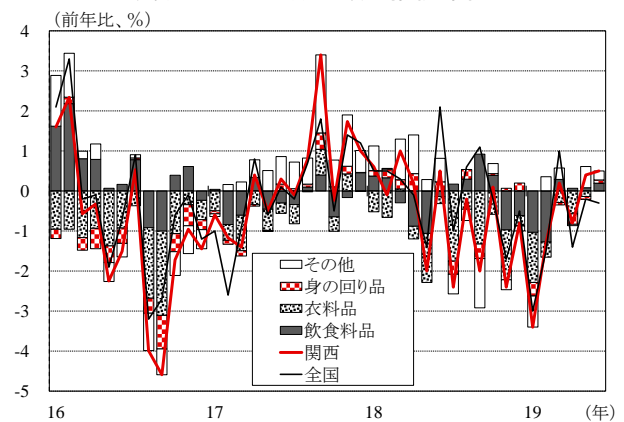


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（6月）は前年比+0.5%と2ヵ月連続の増加。

百貨店・スーパー販売額の推移(関西)



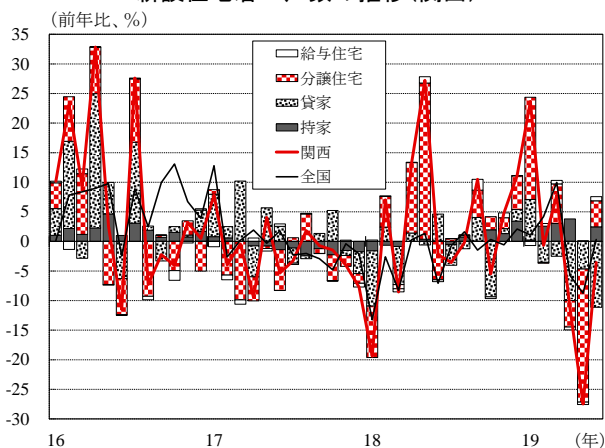
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【住宅投資】

新設住宅着工戸数（6月）は前年比▲3.6%と3ヵ月連続の減少。

新設住宅着工戸数の推移(関西)

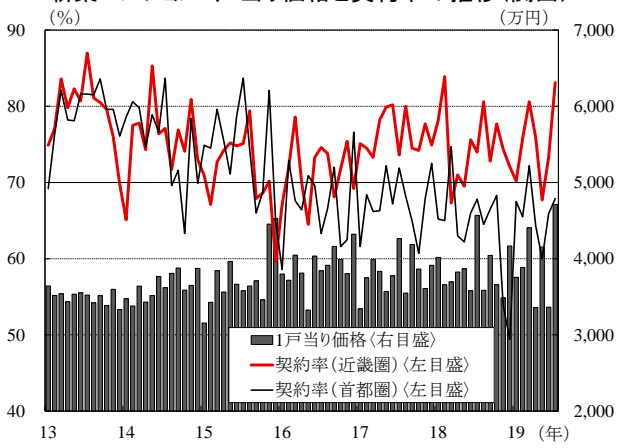


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【マンション販売】

契約率（7月）は83.1%と、2ヵ月連続で好不調の目安とされる70%を上回った。

新築マンション1戸当り価格と契約率の推移(関西)

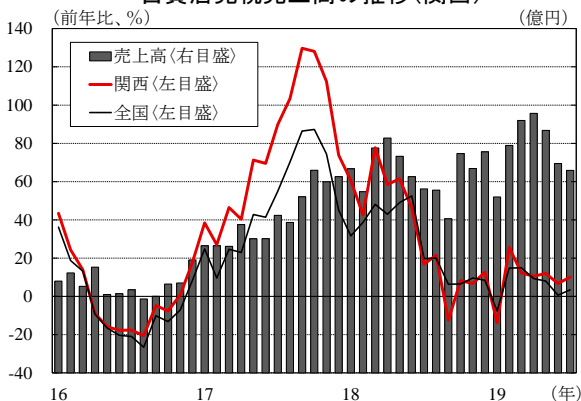


(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（7月）は前年比+10.1%と6ヵ月連続の増加。

百貨店免税売上高の推移(関西)



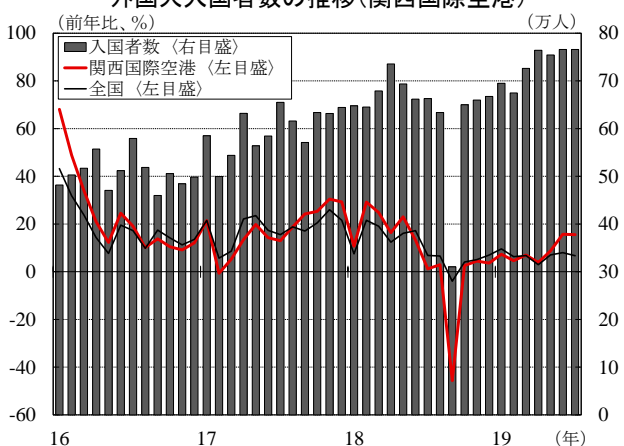
(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（7月）は前年比+15.5%と10ヵ月連続の増加。

外国人入国者数の推移(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2017年度	2018年度	2019年度	2018年	2019年		2019年						
					10-12	1-3	4-6	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	17	12	9	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	16	12	10	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	52.0	48.9	-	50.7	46.8	45.8	48.0	47.0	47.2	45.1	45.0	43.8
		全国	50.5	47.8	-	48.3	46.0	44.5	47.5	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.4	▲0.3	-	1.4	▲3.3	▲0.2	▲0.1	▲2.7	1.7	1.2	▲2.4	-
		全国	2.9	0.3	-	1.4	▲2.5	0.6	0.7	▲0.6	0.6	2.0	▲3.3	-
							1.3	▲1.7	▲2.3	▲1.1	▲4.3	▲1.1	▲2.1	▲3.8
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	6.2	▲0.2	-	1.3	1.7	3.1	1.4	1.8	0.2	▲1.0	4.0	-
		全国	5.1	0.2	-	▲1.7	▲0.2	5.6	▲1.3	▲0.2	0.4	0.3	5.6	-
						0.9	0.9	0.9	0.4	1.4	0.0	0.5	0.4	-
					1.7	0.2	3.0	1.4	0.2	1.2	1.5	3.0	-	
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	11.9	▲0.1	-	▲0.8	▲5.7	▲9.0	▲1.9	▲6.2	▲5.7	▲10.4	▲10.9	▲1.7
		全国	10.8	1.9	-	1.3	▲3.9	▲5.6	▲1.2	▲2.4	▲2.4	▲7.8	▲6.6	▲1.6
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	13.1	2.3	-	5.8	▲3.5	▲5.2	▲9.8	▲1.3	3.6	▲5.1	▲13.9	▲0.6
		全国	13.7	7.2	-	11.2	▲2.0	▲0.1	▲6.5	1.2	6.5	▲1.4	▲5.2	▲1.2
設備投資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	5.9	6.9	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	4.6	5.1	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	11.7	23.8	-	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	13.7	12.1	-	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.9	2.8	-	2.9	2.7	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8	2.7	-
		全国	2.7	2.4	-	2.4	2.4	2.4	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	-
	雇用者数 前年比、万人	関西	15	12	-	14	8	7	2	3	▲18	13	24	-
		全国	84	107	-	113	78	63	87	76	43	62	83	-
	有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.49	1.61	-	1.62	1.62	1.63	1.62	1.62	1.64	1.63	1.62	-
		全国	1.54	1.62	-	1.62	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	-
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲0.3	0.9	-	2.6	1.6	3.0	▲2.6	1.6	3.3	6.5	▲1.0	-
		全国	1.3	1.6	-	2.1	2.4	4.2	2.1	2.7	2.3	7.0	3.5	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	0.7	▲1.2	-	▲1.1	▲1.6	0.0	▲1.3	0.2	▲0.8	0.4	0.5	-
		全国	0.5	▲0.4	-	▲0.7	▲1.2	▲0.6	▲1.5	1.0	▲1.4	▲0.2	▲0.3	-
	消費者態度指数 原数値	関西	43.3	42.4	-	42.5	40.8	39.5	40.6	40.1	40.0	39.5	39.0	38.2
		全国	44.0	42.8	-	42.7	41.2	39.5	41.2	40.5	40.0	39.5	38.9	37.9
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲4.1	6.6	-	3.0	9.4	▲14.8	▲0.7	7.8	▲11.2	▲27.5	▲3.6	-
		全国	▲2.8	0.7	-	0.6	5.2	▲4.7	4.2	10.0	▲5.7	▲8.7	0.3	-
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	8.1	1.2	-	34.2	▲18.9	▲15.6	▲29.5	▲17.0	▲51.1	▲6.2	23.9	18.1
		首都圏	1.1	▲0.5	-	8.7	▲6.1	▲21.1	▲7.1	▲7.7	▲39.3	▲10.4	▲15.0	▲35.3
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	7.0	▲6.4	-	▲0.4	▲6.7	▲5.1	▲8.4	▲17.2	▲0.6	▲10.0	▲3.9	7.7
		全国	▲0.2	▲3.1	-	▲1.7	▲6.1	▲1.6	▲4.5	▲16.1	▲0.8	▲9.4	6.4	14.2

(注)1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」として  
いる場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

2. 日銀短観の設備投資額は、2017年度・2018年度は実績、2019年度は計画。

3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、  
不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。